

地震保険研究 7

# 自治体による地震防災施策の調査

－ 住宅地震被害軽減の視点から －

平成 17 年 1 月

損害保険料率算出機構

## はじめに

この報告書は、地震保険調査研究事業の一環として平成14年度から2年間にわたり研究を行いました「自治体の防災力の実態に関する調査研究」(委託先:国際航業株式会社)の成果をまとめたものです。

わが国では阪神・淡路大震災を一つの契機として地震防災対策の一層の強化・推進が図られてきました。特に近年は、東海地震の地震防災対策強化地域の見直し(平成14年4月)や東南海・南海地震防災対策推進地域の指定(平成15年12月)などが実施され、国と地方自治体が一体となった被害軽減への取り組みが進められています。

本研究では、地方自治体において地域の実状や災害特性に即して取り組まれている様々な地震防災施策について住宅・家財の地震被害軽減という視点から調査を行いました。本報告書が防災や保険など災害に係る分野において参考資料となれば幸いです。

平成17年1月  
損害保険料率算出機構

# 目次

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 第Ⅰ章 調査研究の概要                  | 1  |
| 1. 背景および目的                   | 1  |
| 2. 対象とする地震被害および防災施策の範囲       | 1  |
| 3. 調査研究の流れ                   | 2  |
| 第Ⅱ章 自治体で実施されている地震防災施策の調査     | 3  |
| 1. 地震防災施策の調査・選定              | 3  |
| 2. 地震防災施策の分類・整理              | 3  |
| 第Ⅲ章 自治体の地震防災施策実施状況に関する既存調査   | 11 |
| 1. 既存調査事例の調査                 | 11 |
| 2. 既存調査事例の概要                 | 12 |
| 3. 既存調査事例の分類・整理              | 27 |
| 第Ⅳ章 自治体の防災対策・地域防災力評価に関する既存調査 | 29 |
| 1. 調査の概要                     | 29 |
| 2. 国・自治体による調査研究事例            | 29 |
| 3. 自治体の地震被害想定における防災対策の効果     | 40 |
| 4. 自治体による地震防災対策の政策評価         | 42 |
| 5. 学術研究の事例調査                 | 46 |
| 第Ⅴ章 アンケートによる自治体の地震防災施策の現状調査  | 49 |
| 1. アンケート調査の実施                | 49 |
| 2. 調査の概要                     | 49 |
| 3. 調査票の作成                    | 52 |
| 4. 調査結果                      | 55 |
| 5. 実施状況による地震防災施策の分類          | 77 |

|                               |    |
|-------------------------------|----|
| 第VI章 自治体の地震防災施策実施状況の点数化       | 79 |
| 1. 検討概要                       | 79 |
| 2. 点数化の方法                     | 79 |
| 3. 点数化結果（都道府県別）               | 82 |
| 4. 点数化結果による地震防災施策実施状況の検討      | 89 |
| 第VII章 まとめ                     | 93 |
| 1. 調査研究のまとめ                   | 93 |
| 2. 今後の課題                      | 94 |
| 参考文献                          | 95 |
| 付録. 自治体の地震防災施策実施状況調査 アンケート調査票 | 99 |

謝辞